

発展を目指す企業家のための経営指南役

No. 437

平成19年10月 1日(月曜日)

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区堂島2-1-31 ORIX堂島ビル5F
 Tel.06-4799-2004 Fax.06-4799-0539

経 営

税務会計

景況感の地域格差顕著に！ 輸出好調で東海がトップ牽引

地方銀行、電力、鉄道など地元有力企業に大規模工場などを加えてそのトップ500人に聞く「地域経済500調査」。日本経済新聞が全国を10地区に分けて半年ごとに実施するもので、5回目となる今回は7月下旬～8月中旬で行った。

この調査は「地域間景況感」を景気動向指数(DI)の形で数字で表すため分かりやすく、ダイレクトに地域の景気の振幅がつかめる。DIは50%±が景気判断の分かれ目となる。

今回の地域間景況感の全国平均値は52.9で「景気が拡大している」との見方が大勢を占めていることが分かった。これを10地区の地域別にみると、DIが最も高かったのは東海地方で86.2。自動車産業を中心として輸出の好調さを持続している。中国(63.6)、関東(61.0)、九州(60.4)の3地方も輸出主導で良好だった。

その一方で、北海道、東北、四国はいずれも40を割った。公共事業への依存度が高く民需の弱さが数字に出ている。中越沖地震の影響を受けた甲信越は17.6と全国で最も低かった。「景気は緩やかに悪化」とする甲信越は足踏み感を持っているが、地震のマイナスイメージは北陸、東海にも及んでいる。参議院選挙後の与党大敗では景気に「マイナス」は45.2%、中立が47.0%、「プラス」と答えたのはわずか3.5%だった。

5年以上続く景気拡大の原動力は外需。輸出産業に依存する地域は良好な半面、外需の恩恵をあまり受けない地域との格差が鮮明に出た。

4割が全経理業務を税理士に委託 決算書活用アドバイスも税理士

4割の中小企業が、経理財務に関する事務を税理士など会計専門家にすべて委託していることが、中小企業庁が実施した「会計処理・財務情報開示に関する中小企業経営者の意識アンケート調査」で分かった。

調査結果(有効回答数4272社)によると、経理財務に関する事務は、「仕訳伝票を会計専門家(税理士・公認会計士等)に渡し、外注」という回答が40.2%と最も多かった。

次いで「総勘定元帳作成まで社内、残りの処理と財務申告は会計専門家に外注」が29.3%、「財務諸表の作成まで一貫して社内、税務申告は外注」が23.1%の順。「財務諸表の作成、税務申告まで一貫して社内」は3.9%だった。

決算書の作成にあたり配慮していること(複数回答)は、「減価償却を每期必ず行っている」が63.1%、「会計専門家に委ねているので、個別項目の処理方法は把握していない」が35.6%、「在庫の陳腐化や紛失状況を点検、それを反映して棚卸資産を計上」が35.4%など。

決算書のデータを経営判断に活用するにあたって、69.2%とほぼ7割の企業が、第三者からのアドバイスを「受けている」と回答。第三者の種類(複数回答)としては、「税理士」が83.5%と圧倒的に多く、次いで「公認会計士」(18.1%)と「金融機関」(17.6%)が続く。第三者からのアドバイスについて「役立っている」との回答は、「税理士」、「公認会計士」、「民間のコンサルティング会社」が80%台となっている。

今週のキーワード

景気動向指数 (DI)

内閣府が毎月作成・公表する景気動向指数(ディフュージョン・インデックス)が代表的な景気指標で、経済産業省、国民生活金融公庫の他ニッセイ基礎研究所など民間も発表する。日経DIは主要30業種業況見通し(産業天気図)の2つ。いずれも景気動向を敏感に把握し景気の転換点などをつかむのに最適。内閣府が9月発表した7月の指数(改定値発表は2か月後)は70.0で50を4か月連続で上回る上方修正となった。3か月以上連続で50を超すと景気拡大局面と見る。